Title	宮城宣教ネットワーク（分科会２　支援と宣教（宣証））
Author(s)	大友，幸一
Citation	聖学院大学総合研究所紀要，No.58，2014.11：92-96
URL	http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/reps/modules/xoonips/detail.php?item_id=5303
Rights	

聖学院学術情報発信システム　：　SERVE

SEigakuin Repository and academic archiVE

宮城宣教ネットワーク

大友幸一

1. 経緯

二〇一一年三月一一日の東日本大震災は死者・行方不明者約二万人という大きな被害をもたらした。キリスト教緊急援助団体や日本内外の教会、クリスチャンが一、二週間のうちに怒涛の勢いで物資と人材を被災地に送ってくださった。

大震災の前から、教会の宣教としての社会活動（ソーシャルミニストリー）と伝道（エバンジェリズム）について聖書の中から学んでいたことは、イエスキリストは貧しい人や弱い人を助け、病人や悪霊つきをいやしながら、福音を語っていたことである。また、使徒時代のエルサレム教会は、貧しい人々に食料を配給しながら伝道していた。そしてヤコブ書では、本物の信仰とは行いが伴うものだと教えている。語る福音は大切であるが、良き行いが伴うとき、相手の心に届くのではないかということであった。つまり、宣教における使徒時代のモデルは、ソーシャルミニストリーとエバンジェリズムを車の両輪にして前進していたということである。ところが三・一一以前は私たちの教会のまわりでは衣食住が足りていて、使徒時代のような宣教はできなかった。三・一一以後、被災地では生活物資が不足し、多くの

物資、人材が教会を通して届けられた。つまり片方の車輪が回ったのである。そこで、もう一つの車輪を回さなければならないと思った。

震災前からネットワークによる開拓伝道に関わってきた数名の牧師たちと、震災後、被災地の伝道について祈っていた。そしてスタートとして宮城県に宣教ネットワークを立ち上げることを確信し、震災半年後の二〇一一年九月にキックオフのミーティングを開いた。主催側としては三〇名集まればと思っていたが実際は八十数名が集まり、支援活動だけではなく伝道について関心のある方々が多くいることに気づかされた。

私たちは被災地での宣教を推進するにあたり、直近の阪神淡路大震災における事例を参考にしようとした。しかし、適当なモデルはなかったので、ネットワーク参加者たちで知恵を出し合い、主に聞きながら、導かれながら今までやってきた。

はじめに、宮城県の被災地を車で一時間を範囲として五つのブロックに分け、活動を開始した。最近では各々のブロックでのネットワーク化が少しずつ進んでいる。そして全体でのネットワークミーティングは月一回開催し、各ブロックでのイベントの予定や支援活動などが報告されている。また、被災地で取り組んでいる様々な伝道が分かち合われている。

2. 目的

東日本大震災によって被災した宮城県内の宣教を、被災地内外を問わず開拓伝道したい教会及びキリスト者、宣教団及び宣教師がネットワークを組んで、その地にエクレシア（家の教会、小教会……）を建て上げる。（マタイ

一六・一八）

3．ネットワークのガイドライン

（コーチングによる教会開拓のための励まし合いと助け合いのネットワーク）

（1）各教団、教派の独自の活動を尊重する。

（2）伝道集会、コンサートなどのイベント、求道者情報を共有する。

（3）定期的に開拓者と世話人を含めた集いを開催する。

（4）ネットワークを挙げての宣教大会を年数回開催する。

（5）エクレシアのリーダーを育てるにあたってネットワークが協力する。

（6）宮城県をいくつかのブロックに分け、各ブロックに正副の世話人を立てる。

（7）県外から支援活動した（現在している）教会や個人から被災地の活動ならびに求道者情報を受け付ける。

（8）エクレシアが産み出された時、そのエクレシアの教団教派の所属はそのエクレシアに任せる。

（9）エクレシアのネットワークはそのエクレシアが希望する限り継続できる。

（10）このネットワークのゴールは宮城県民のだれでも下駄履きでいける数多くの教会を建て上げることであり、これをモデルにして、東日本宣教ネットワーク、全日本宣教ネットワークと全国に広がり、日本全土の教会増殖による福音化を実現することである。

4. 課題

（1）被災地宣教研究所

将来に向かっては、日本列島において大地震が予想されて、その時の宣教に役立つデータを残しておきたいので、この地に被災地宣教研究所のようなものができることを願っている。

（2）他地域とのネットワーク化

昨年の福島宣教フォーラムによって集まった被災地三県の牧師たちの呼びかけで第一回の集まりが二月一〇日仙台で開かれ、約三〇名が集った。今後も続けることを確認したが、資金が必要である。

（3）キリスト教墓地

被災地で信仰を持つ方の多くは農村、漁村で生活を営んでいる。彼らにとって墓地のあるなしは大問題である。被災地各地に墓地を確保できるなら、安心して信仰告白し、信仰生活を送ることができる。

5. まとめ

日本における被災地宣教は未知の領域であり、始まったばかりである。結果の良し悪しにかかわらずネットワークの中で被災者の方々との関わりや伝道活動の証しをしてもらい、互いに学び合うようにしている。この分かち合いの中から、被災された方に受け入れられる最もふさわしい伝道方法や教会形成が確立していくことである。